

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年4月に当社連結子会社となり、平成24年4月30日に全株式をフリービット株式会社（以下、「フリービット」）に譲渡し連結除外となりました株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ」）について、フリービットにおける平成25年4月期決算作業の過程において不適切な取引が発覚いたしました。

フリービットは、平成25年6月7日付で、フリービットと利害関係を有しない外部専門家（弁護士、会計士）6名を含む特別調査委員会を設置し調査を進めておりました。

また、当社においても特別調査委員会を設置し、フリービット委員会の調査とは別途、ベッコアメにおいて過去に行われたと疑われる不適切な会計処理に関する事実関係、発生原因の調査分析を行ってまいりました。具体的には、フリービット委員会において認定された調査事実及び報告内容に関して、その調査の範囲、方法および合理性について、検証いたしてまいりました。

その結果、当社連結子会社であった期間においても、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、当社は、四半期連結財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年3月12日に提出いたしました第9期第2四半期（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

##### (3) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 業績の状況

##### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

##### (セグメント情報)

##### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は  線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成20年8月1日 至平成21年1月31日	自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成19年8月1日 至平成20年7月31日
売上高（千円）	<u>6,420,022</u>	<u>3,052,390</u>	<u>9,425,704</u>
経常利益（千円）	<u>235,954</u>	<u>45,661</u>	<u>1,483,690</u>
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	<u>△122,710</u>	<u>△185,374</u>	<u>844,193</u>
純資産額（千円）	—	<u>2,819,461</u>	<u>2,861,013</u>
総資産額（千円）	—	<u>8,265,669</u>	<u>6,692,470</u>
1株当たり純資産額（円）	—	<u>18,614.37</u>	<u>20,044.60</u>
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は純損失金額（△）（円）	<u>△869.66</u>	<u>△1,309.47</u>	<u>6,099.18</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	<u>5,851.38</u>
自己資本比率（％）	—	<u>32.1</u>	<u>42.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	<u>△194,938</u>	—	908,093
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	<u>△1,430,034</u>	—	<u>△1,836,870</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	<u>1,692,346</u>	—	2,316,666
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	2,084,083	2,016,710
従業員数（人）	—	217	190

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第9期第2四半期連結累計期間および第9期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、Webプロモーション支援に係るサービスの提供及びインターネットメディアの運営を主たる事業として展開しております。

なお、当期より事業の種類別セグメントを変更しております。

インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、下記の事業セグメントに変更いたしました。

[変更後の事業セグメント]

- ① Webコンサルティング事業
- ② インターネットメディア事業
- ③ アフィリエイト広告事業
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

### <Webコンサルティング事業>

#### (1) SEO

当社グループは、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を解析し、サイトの状態を最適化することにより、顧客のサイトが検索エンジンからの評価を高められることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。当社のSEOは、顧客が指定するキーワードで、顧客のサイトが予め定められた順位内に表示された場合に料金が発生する成功報酬型の料金体系を特徴としております。また、顧客ニーズに応じて、コンサルティング型のSEOサービスも提供しております。

#### (2) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合のみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、オーバーチュア株式会社及びGoogle, Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

#### (3) その他広告代理

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客ニーズに応じて、バナー広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理を行っております。

#### (4) 付加サービス

当社グループは、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、サイト制作の受託やアクセス解析、入カフォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供を行っております。

### <インターネットメディア事業>

#### (1) 情報サイト事業

当社グループは、各種テーマに特化した情報を提供するサイトの開発、運営を行い、第三者の買い手が現れた場合には、当社の運営するサイトを売却しております。なお、売却の対象となるサイトは、当社が企画、開発したサイトに限定することにいたしました。

#### (2) EC事業

当社グループは、特定の分野に特化した各種ECサイトを運営し、オンライン上で商品の通信販売を行っております。またその他、モバイルECの運営を受託しております。

事業の内容の変更につきましては、第2【事業の状況】3【財政状態及び経営成績の分析】(1)業績の状況をご覧ください。

<アフィリエイト広告事業>

アフィリエイトプログラムとは、広告主及び提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。当社は自社で開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を提供しております。

<データセンター事業>

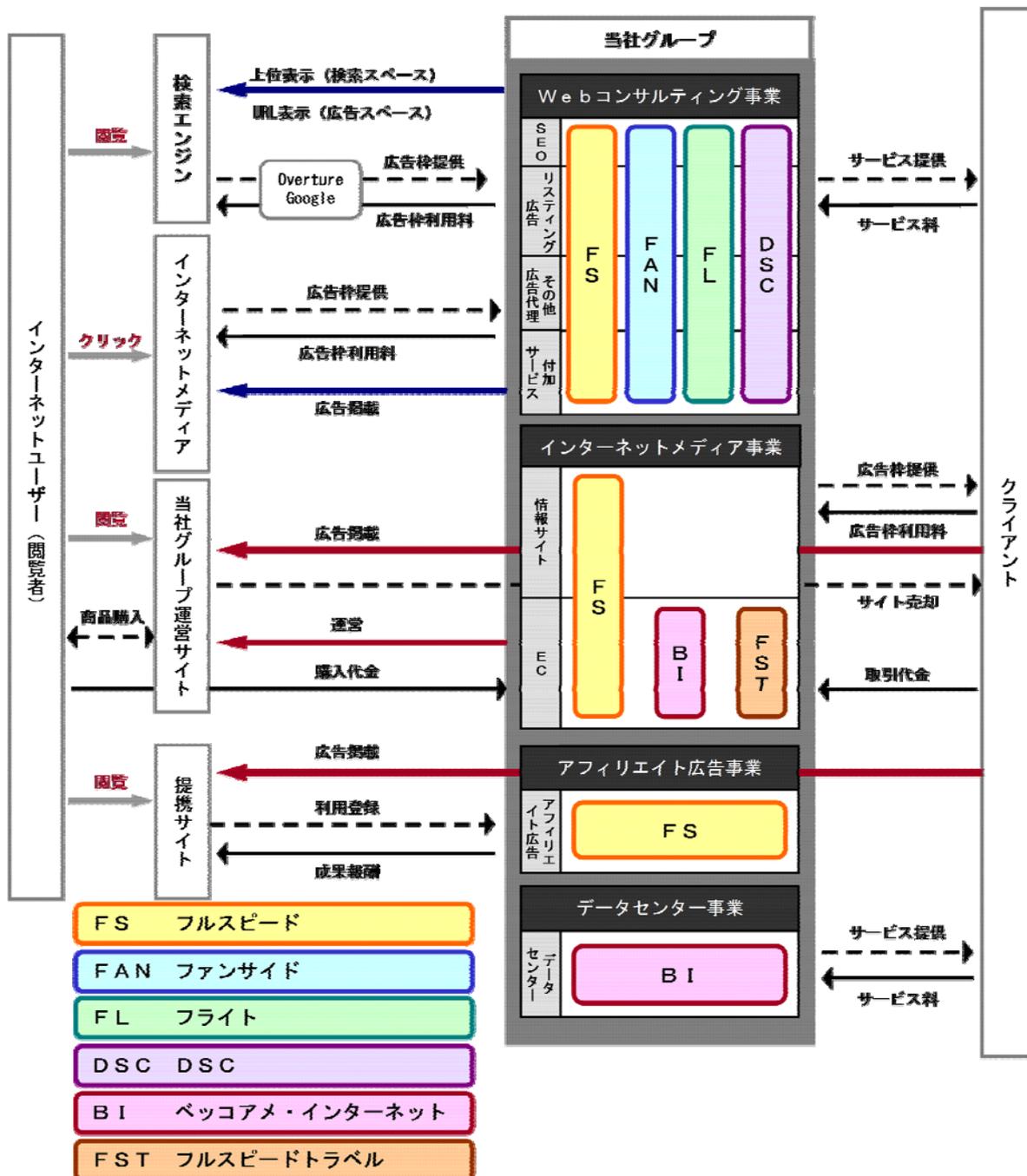
当社は平成20年4月に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化し、データセンター事業に参入しております。

<その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供している専用線サービス、オンラインDVDレンタル事業等の業績が含まれております。

当社の事業系統図は、以下のとおりとなります。

主要な関係会社における異動は、3 [関係会社の状況] に記載のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社DSC	東京都渋谷区	95,000	Webコンサルティング事業	52.0	役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった株式会社ソニマは、当第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数 (人)	217 (24)
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当第2四半期連結会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。  
3. 従業員数が当第2四半期会計期間に26名増加しておりますが、増加の理由はWebコンサルティング事業、インターネットメディア事業における事業拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数 (人)	197 (16)
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当第2四半期会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。  
3. 従業員数が当第2四半期会計期間に21名増加しておりますが、増加の理由はWebコンサルティング事業、インターネットメディア事業における事業拡大に伴う期中採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、SEO、インターネット広告代理、各種インターネットメディアの運営等を行っておりますが、これら事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当第2四半期連結会計期間	
	金額（千円）	構成比（%）
Webコンサルティング事業：	1,816,255	<u>59.5</u>
SEO	437,515	14.3
リスティング広告	1,266,848	41.5
その他広告代理	76,052	2.5
付加サービス	35,839	<u>1.2</u>
インターネットメディア事業：	<u>352,824</u>	<u>11.5</u>
情報サイト事業	24,524	0.8
EC事業	<u>328,299</u>	<u>10.7</u>
アフィリエイト広告事業：	463,804	15.2
データセンター事業：	<u>161,057</u>	<u>5.3</u>
その他事業：	<u>264,330</u>	<u>8.7</u>
消去又は全社：	△5,882	<u>△0.3</u>
合計	<u>3,052,390</u>	100.0

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりインターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、「アフィリエイト広告事業」として区分することに変更しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機、円高の進行、株価の低迷の影響を受け、また実体経済においては、雇用情勢が悪化するなど、景気は低迷の一途を辿る展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2008年日本の広告費』（株式会社電通、平成21年2月公表）によると、平成20年の市場規模は6,983億円（前年比16.3%増）と引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け、前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは、強みであるWebマーケティング力と自社の営業力を活用し、Webプロモーション支援に係る各種サービスの提供およびインターネットメディアの運営に注力してまいりました。積極的な事業活動が奏功し、売上高は成長いたしました。利益に関しては、高利益率のSEO以外の事業規模が拡大したことにより、売上高の成長に比べ、売上総利益は緩やかな伸びとなりました。また、第1四半期会計期間中の本社オフィスの移転に伴い、販売費及び一般管理費（主には地代家賃などの固定費）が増加したことにより営業利益が減少いたしました。その他、第1四半期に計上しました本社移転費用および固定資産除却損に加え、今後も続くと思定される厳しい経済環境に備え、第2四半期には今後収益貢献の見込みが低い資産について適正に評価し、特別損失を計上することといたしました。主な対象は、当社が保有する売却や収益貢献の見込みが低いサイト、および子会社（株式会社フルスピードトラベル）が運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴う損失などとなります。これらの特別損失により、第2四半期累計期間においては四半期純損失を計上することとなりました。

なお、情報サイト事業の方針について、サイト売却の対象を当社が企画、開発したサイトに限定することに変更いたしました。これに伴い、外部から購入したサイトの売却は行わないものとし、情報サイト事業の一部からは撤退することといたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,052,390千円（前年同期比52.8%増）、営業利益43,834千円（前年同期比87.6%減）、経常利益45,661千円（前年同期比87.1%減）、四半期純損失185,374千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,420,022千円（前年同期比68.1%増）、営業利益241,720千円（前年同期比62.8%減）、経常利益235,954千円（前年同期比63.3%減）、四半期純損失122,710千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

従来まで、事業の区分を「Webコンサルティング事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「その他事業」の4つとしておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、当期（平成21年7月期）より、下記の事業区分に変更いたしました。なお、本文中の前年同期比の数値は参考値として記載しております。また、前年同期と適切に比較するため、前期の数値に関しましても、変更後の区分に準じて計算し、前年同期比を算出しております。

#### [変更後の事業の区分]

- ① Webコンサルティング事業：SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- ② インターネットメディア事業：情報サイト事業、EC事業
- ③ アフィリエイト広告事業
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

#### <Webコンサルティング事業>

当事業は企業のWebプロモーションのニーズが高まるなか、当社の強みを最大限に活かし、積極的な営業活動を行ってまいりました。新規顧客の拡大に注力し、SEM（\*1）の各商材の運営にも努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では1,816,255千円（前年同期比18.0%増）、当第2四半期連結累計期間では3,891,766千円（前年同期比29.0%増）となりました。

#### <インターネットメディア事業>

当事業は、情報サイト事業およびEC事業が属しております。

情報サイト事業では、各種テーマに特化した情報サイトを企画し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。前期中に収益力のある大型サイトを売却したことにより、前年同期と比較すると広告収入が大幅に減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間には、合計5サイト（平成21年1月付）を売却いたしました。

EC事業においては、主に法人顧客向けのECサイトに特化する事業戦略に基づき、合計13サイトの運営に注力してまいりました。景気減速の影響を受け、法人顧客の需要が低迷したことにより、売上が減少いたしました。当事業には、株式会社フルスピードトラベルの運営するインターネットによる国内航空券販売事業および株式会社ベッコアメ・インターネットが行うモバイルECの運営受託も属しておりますが、インターネットによる国内航空券の販売事業は撤退することといたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では352,824千円（前年同期比22.0%増）、当第2四半期連結累計期間では833,052千円（前年同期比65.4%増）となりました。

#### <アフィリエイト広告事業>

当事業を早期に第3の収益の柱に育成すべく、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販を積極的に行い、新規顧客数および提携サイト数が順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上を拡大させる取組みにも注力し、売上の拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では463,804千円（前年同期比175.6%増）、当第2四半期連結累計期間では847,782千円（前年同期比185.3%増）となりました。

#### <データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネットが行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き、積極的な営業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では161,057千円、当第2四半期連結累計期間で326,176千円となりました。

#### <その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供している専用線サービス、オンラインDVDレンタル事業等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では264,330千円、当第2四半期連結累計期間では535,985千円となりました。

\*1 SEM  
(Search Engine Marketing) 検索エンジンマーケティング。  
SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上、投資有価証券の取得があったものの、借入の実行などの資金の増加により、第1四半期連結会計期間末に比べ430,356千円増加し、2,084,083千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、366,846千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失267,098千円の計上がありました。仕入債務の増加額207,444千円、減損損失の計上171,100千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4,663千円となりました。これは主に有価証券の取得による支出149,000千円がありました。保証金の返金による収入72,747千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入61,355千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、68,174千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出87,949千円があったものの、長期借入れによる収入191,600千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	142,480	142,490	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	142,480	142,490	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月6日臨時株主総会決議により平成18年3月27日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	124 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,240 (注) 1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,700 (注) 2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,700 資本組入額 7,850 (注) 4、5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のこととなります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④ その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の消却を受けた者が、(1)に定める権利を行行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成18年7月3日臨時株主総会決議により平成18年7月28日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	40 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400 (注) 1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000 (注) 2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000 (注) 4、5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④ その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

平成20年4月9日取締役会決議により平成20年4月28日発行

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,200 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	331,100 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成20年4月30日から平成22年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 4
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は次のとおりであります。

本新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり当初331,100円ですが、行使請求の効力発生日(修正日)の前取引日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた金額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される行使価額の修正条項を付しております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

(1) 行使価額の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整します。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満に留まる場合は、行使価額の調整は行いません。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用します。

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ① 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）
- ② 株式の分割により普通株式を発行する場合
- ③ 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合
- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

(2) 株式の数の調整

行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されます。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額により増加する資本金の額を減じた額とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日 (注) 1	1,470	142,480	13,398	686,821	13,398	657,821

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年2月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
芳賀 麻奈穂	東京都渋谷区	94,600	66.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(投信口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,406	1.69
坂本 剛	東京都世田谷区	2,000	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(投信口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,928	1.35
奥窪 二郎	東京都渋谷区	1,589	1.12
辻 準	東京都文京区	600	0.42
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTSACCOUNT ESCROW (常任代理人 みずほコーポレート 銀行兜町 証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORESTREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	506	0.36
原田 以都実	京都府城陽市	500	0.35
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	495	0.35
芳賀 和子	京都府城陽市	490	0.34
計	—	105,114	73.78

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務にかかる株式数は2,251株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務にかかる株式数は1,393株であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,480	142,480	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	142,480	—	—
総株主の議決権	—	142,480	—

### ② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	177,000	189,000	157,000	154,900	143,800	120,800
最低(円)	115,700	148,200	85,500	107,000	103,000	81,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,083	2,016,710
受取手形及び売掛金	<u>1,815,972</u>	<u>1,700,404</u>
商品	48,940	124,637
仕掛品	14,460	6,793
未収入金	<u>62,087</u>	<u>7,229</u>
前払費用	84,517	63,561
繰延税金資産	89,125	52,779
その他	249,360	95,779
貸倒引当金	<u>△54,502</u>	<u>△54,206</u>
流動資産合計	<u>4,394,046</u>	<u>4,013,690</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	277,114	192,203
減価償却累計額	<u>△48,411</u>	<u>△50,889</u>
建物(純額)	<u>228,703</u>	<u>141,314</u>
工具、器具及び備品	<u>841,523</u>	<u>805,770</u>
減価償却累計額	<u>△598,050</u>	<u>△543,000</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>243,472</u>	<u>262,769</u>
土地	172,241	172,241
その他	25,499	1,584
減価償却累計額	<u>△4,919</u>	<u>△58</u>
その他(純額)	<u>20,580</u>	<u>1,526</u>
有形固定資産合計	<u>664,997</u>	<u>577,851</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>130,361</u>	<u>127,565</u>
のれん	<u>986,994</u>	<u>1,241,139</u>
その他	12,052	52
無形固定資産合計	<u>1,129,407</u>	<u>1,368,757</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,321	313,670
破産更生債権等	59,697	17,061
繰延税金資産	93,788	34,098
差入保証金	543,931	342,275
その他	<u>161,053</u>	<u>85,669</u>
貸倒引当金	<u>△103,574</u>	<u>△60,604</u>
投資その他の資産合計	<u>2,077,218</u>	<u>732,170</u>
固定資産合計	<u>3,871,623</u>	<u>2,678,780</u>
資産合計	<u>8,265,669</u>	<u>6,692,470</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,062,695	897,817
短期借入金	※1 2,610,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	396,741	276,948
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	167,382	100,837
未払費用	—	56,243
未払法人税等	122,677	498,592
未払消費税等	42,569	66,041
賞与引当金	2,000	1,000
その他	54,178	76,108
流動負債合計	4,558,245	3,423,589
固定負債		
長期借入金	841,429	383,591
繰延税金負債	15,195	15,195
負ののれん	16,520	—
その他	14,817	9,081
固定負債合計	887,963	407,867
負債合計	5,446,208	3,831,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,821	662,002
資本剰余金	657,821	633,002
利益剰余金	1,306,933	1,513,028
株主資本合計	2,651,576	2,808,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	2,621
評価・換算差額等合計	599	2,621
新株予約権	32,148	32,148
少数株主持分	135,137	18,211
純資産合計	2,819,461	2,861,013
負債純資産合計	8,265,669	6,692,470

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	6,420,022
売上原価	4,855,190
売上総利益	1,564,832
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	358,428
地代家賃	233,554
減価償却費	29,750
のれん償却額	135,263
貸倒引当金繰入額	33,859
賞与引当金繰入額	4,155
その他の販売費及び一般管理費	528,101
販売費及び一般管理費	1,323,112
営業利益	241,720
営業外収益	
受取利息	2,831
デリバティブ利益	54,089
その他	6,987
営業外収益合計	63,908
営業外費用	
支払利息	23,581
支払手数料	23,541
持分法による投資損失	22,361
その他	189
営業外費用合計	69,673
経常利益	235,954
特別利益	
関係会社株式売却益	44,179
投資有価証券売却益	9,000
その他	4,651
特別利益合計	57,830
特別損失	
固定資産除却損	23,236
減損損失	※1 171,100
本社移転費用	51,763
商品評価損	※2 82,412
貸倒損失	※3 47,259
その他	44,285
特別損失合計	420,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,273
法人税、住民税及び事業税	98,602
法人税等調整額	△94,648
法人税等合計	3,953
少数株主損失(△)	△7,516
四半期純損失(△)	△122,710

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	3,052,390
売上原価	2,339,959
売上総利益	712,430
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	177,501
地代家賃	117,812
減価償却費	16,593
のれん償却額	67,911
貸倒引当金繰入額	10,252
賞与引当金繰入額	1,155
その他の販売費及び一般管理費	277,368
販売費及び一般管理費	668,595
営業利益	43,834
営業外収益	
受取利息	32
デリバティブ利益	34,163
その他	6,178
営業外収益合計	40,374
営業外費用	
支払利息	13,941
支払手数料	13,622
持分法による投資損失	10,914
その他	68
営業外費用合計	38,547
経常利益	45,661
特別利益	
関係会社株式売却益	19,932
投資有価証券売却益	9,000
その他	3,364
特別利益合計	32,297
特別損失	
減損損失	171,100
商品評価損	82,412
貸倒損失	47,259
その他	44,285
特別損失合計	345,058
税金等調整前四半期純損失 (△)	△267,098
法人税、住民税及び事業税	41,971
法人税等調整額	△119,835
法人税等合計	△77,864
少数株主損失 (△)	△3,860
四半期純損失 (△)	△185,374

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年8月1日  
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△126,273</u>
減価償却費	<u>219,454</u>
固定資産除却損	23,236
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,000
関係会社株式売却損益(△は益)	△44,179
投資有価証券評価損	8,938
持分変動損益(△は益)	23,237
減損損失	171,100
貸倒損失	47,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	△2,831
支払利息	23,581
持分法による投資損益(△は益)	22,361
デリバティブ損益(△は益)	△54,089
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△2,262</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,029
前払費用の増減額(△は増加)	△16,361
前渡金の増減額(△は増加)	△119,913
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>107,745</u>
未払債務の増減額(△は減少)	<u>△2,162</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,288
その他	<u>△34,080</u>
小計	<u>307,203</u>
利息及び配当金の受取額	2,831
利息の支払額	△23,925
法人税等の支払額	△493,735
法人税等の還付額	12,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△194,938</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△166,944
無形固定資産の取得による支出	△59,126
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000
投資有価証券の売却による収入	14,000
差入保証金の差入による支出	△306,686
差入保証金の回収による収入	91,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355
貸付けによる支出	△35,929
貸付金の回収による収入	30,988
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000
デリバティブ証拠金の返還による収入	75,000
その他	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,430,034</u>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年8月1日  
至 平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	1,260,000
長期借入れによる収入	591,600
長期借入金の返済による支出	△158,086
配当金の支払額	△84,132
少数株主からの払込みによる収入	34,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,639
その他	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,084,083

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社フライトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間において、株式会社DSCの第三者割当増資を引き受けたため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ブティック・ポータルズは第1四半期連結会計期間においてその株式を一部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間より、株式会社アイビージェーは実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、株式会社ソニマは第1四半期連結会計期間に新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ソニマの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 0社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,127千円減少しております。また、税金等調整前四半期純損失は83,539千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年7月31日)												
<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,710,000千円	借入実行残高	2,530,000千円	差引額	180,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,670,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	1,420,000千円
当座貸越極度額	2,710,000千円												
借入実行残高	2,530,000千円												
差引額	180,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,670,000千円												
借入実行残高	1,250,000千円												
差引額	1,420,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
<p>※1 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(b) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(a) インターネットメディア事業 当該資産につき、当第2四半期連結累計期間において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(b) インターネットメディア事業 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社(株式会社フルスピードトラベル)が運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 のれん 171,100千円</p> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p> <p>※2 情報サイト事業の一部から撤退することにより計上したものであります。</p>

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年8月1日  
 至 平成21年1月31日)

※3 連結子会社(株式会社フルスピードトラベル)が運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い計上した貸倒損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年8月1日  
 至 平成21年1月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年1月31日現在)

現金及び預金勘定	2,084,083千円
現金及び現金同等物	2,084,083千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 142,480株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 12,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 32,148千円(親会社 32,148千円、連結子会社 一千円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	84,132	利益剰余金	600	平成20年7月31日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,811,352	352,824	463,804	160,077	264,330	3,052,390	—	3,052,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,902	—	—	980	—	5,882	△5,882	—
計	1,816,255	352,824	463,804	161,057	264,330	3,058,273	△5,882	3,052,390
営業利益又は営業損失 (△)	262,816	△63,810	64,121	28,801	8,802	300,731	△256,896	43,834

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,306	833,052	847,782	324,896	535,985	6,420,022	—	6,420,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,460	—	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	833,052	847,782	326,176	535,985	6,434,763	△14,740	6,420,022
営業利益又は営業損失 (△)	644,431	△124,562	139,399	61,676	3,457	724,402	△482,682	241,720

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・・・ SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) インターネットメディア事業・・・ 情報サイト事業、EC事業
- (3) アフィリエイト広告事業・・・ アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」と中心とするアフィリエイトサービス
- (4) データセンター事業・・・ ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・ サイト売買（仲介）事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス等

### 3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりインターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、「アフィリエイト広告事業」として区分することに変更しております。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下ようになります。

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,306	<u>1,680,834</u>	<u>324,896</u>	<u>535,985</u>	<u>6,420,022</u>	—	<u>6,420,022</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,460	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	<u>1,680,834</u>	<u>326,176</u>	<u>535,985</u>	<u>6,434,763</u>	△14,740	<u>6,420,022</u>
営業利益	644,431	<u>14,837</u>	<u>61,676</u>	<u>3,457</u>	<u>724,402</u>	△482,682	<u>241,720</u>

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年1月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

#### （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 <u>18,614.37円</u>	1株当たり純資産額 <u>20,044.60円</u>

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△869.66円</u>	1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△1,309.47円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	<u>△122,710</u>	<u>△185,374</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	<u>△122,710</u>	<u>△185,374</u>
期中平均株式数(株)	141,102	141,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.（1）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- （セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]（注）3. 事業区分の方法に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
- 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。